

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三井製糖株式会社

(E00356)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
① 【株式の総数】	19
② 【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
① 【ストックオプション制度の内容】	19
② 【ライツプランの内容】	19
③ 【その他の新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	21

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
	(2) 【監査報酬の内容等】	34
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	34
	② 【その他重要な報酬の内容】	34
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	34
	④ 【監査報酬の決定方針】	34
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
	(1) 【連結財務諸表】	36
	① 【連結貸借対照表】	36
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	38
	【連結損益計算書】	38
	【連結包括利益計算書】	39
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	40
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【注記事項】	44
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	70
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
	【関連当事者情報】	72
	⑤ 【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74
	【借入金等明細表】	74

【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
① 【貸借対照表】	76
② 【損益計算書】	78
③ 【株主資本等変動計算書】	79
【注記事項】	81
④ 【附属明細表】	87
【有形固定資産等明細表】	87
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第94期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03) 3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	96,891	96,114	101,379	103,177	105,291
経常利益 (百万円)	9,209	9,516	12,796	12,494	13,609
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,262	5,707	7,581	7,482	8,313
包括利益 (百万円)	6,158	7,268	7,305	8,366	9,310
純資産額 (百万円)	65,724	71,584	77,401	83,682	89,871
総資産額 (百万円)	99,115	113,940	120,500	121,549	132,229
1株当たり純資産額 (円)	2,301.45	2,459.23	2,657.25	2,872.96	3,083.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	197.32	213.92	283.88	280.19	311.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.92	57.64	58.89	63.12	62.27
自己資本利益率 (%)	8.94	8.98	11.10	10.13	10.45
株価収益率 (倍)	9.98	9.86	8.84	9.67	13.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,233	8,785	13,946	13,065	15,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,790	△10,112	△11,026	△7,572	△5,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,048	5,462	△1,545	△4,471	△4,693
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,034	16,169	17,544	18,566	24,462
従業員数 (人)	838	891	931	939	983

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期	第 94 期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	69,851	66,602	65,789	65,504	63,445
経常利益 (百万円)	8,016	8,184	11,191	10,842	12,652
当期純利益 (百万円)	4,749	5,274	7,071	7,569	8,589
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	28,333	28,333
純資産額 (百万円)	48,958	52,134	57,706	63,560	69,043
総資産額 (百万円)	64,568	77,502	83,244	84,967	94,349
1株当たり純資産額 (円)	1,833.11	1,952.05	2,160.85	2,380.26	2,585.63
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	14.00	72.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(6.00)	(7.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.82	197.49	264.78	283.44	321.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.82	67.27	69.32	74.81	73.18
自己資本利益率 (%)	10.10	10.43	12.88	12.48	12.96
株価収益率 (倍)	11.08	10.68	9.48	9.56	12.78
配当性向 (%)	22.49	25.32	26.44	35.28	34.20
従業員数 (人)	356	346	335	336	340

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第93期の1株当たり配当額72.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額65.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額65.00円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本 社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「バラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町2-8-2）
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラックターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（連結子会社）に変更
24年6月	北海道糖業株式会社を連結子会社化
24年7月	本社を現住所（東京都中央区日本橋箱崎町36-2）に移転
24年9月	岡山工場の精製糖生産を終了
26年4月	食品素材事業の一部を会社分割により、株式会社タイショーテクノス（連結子会社）に承継
26年12月	ニュートリー株式会社を連結子会社化
27年3月	岡山工場のバラチノース生産を終了
27年6月	岡山工場のエキス生産を終了、岡山工場を閉鎖
27年7月	株式会社平野屋を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、原料糖、精製糖、てん菜糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料、色素、香味料、さとうきび抽出物、寒天、栄養療法食品、嚥下障害対応食品等の製造販売等のフードサイエンス事業及び不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造販売であります。これらの製品は主に三井物産㈱を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー㈱は、当社砂糖製品の加工、包装、荷役、製袋事業などを行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。

また、子会社の生和糖業㈱並びに関連会社の南西糖業㈱、宮古製糖㈱、タイ国クムパワピーシュガー㈱及びカセットボンシュガー㈱は、主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。子会社の北海道糖業㈱は主としててん菜糖の製造販売を行っております。

その他、子会社の㈱平野屋は食品等の製造販売を行っており、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱及び甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っております。

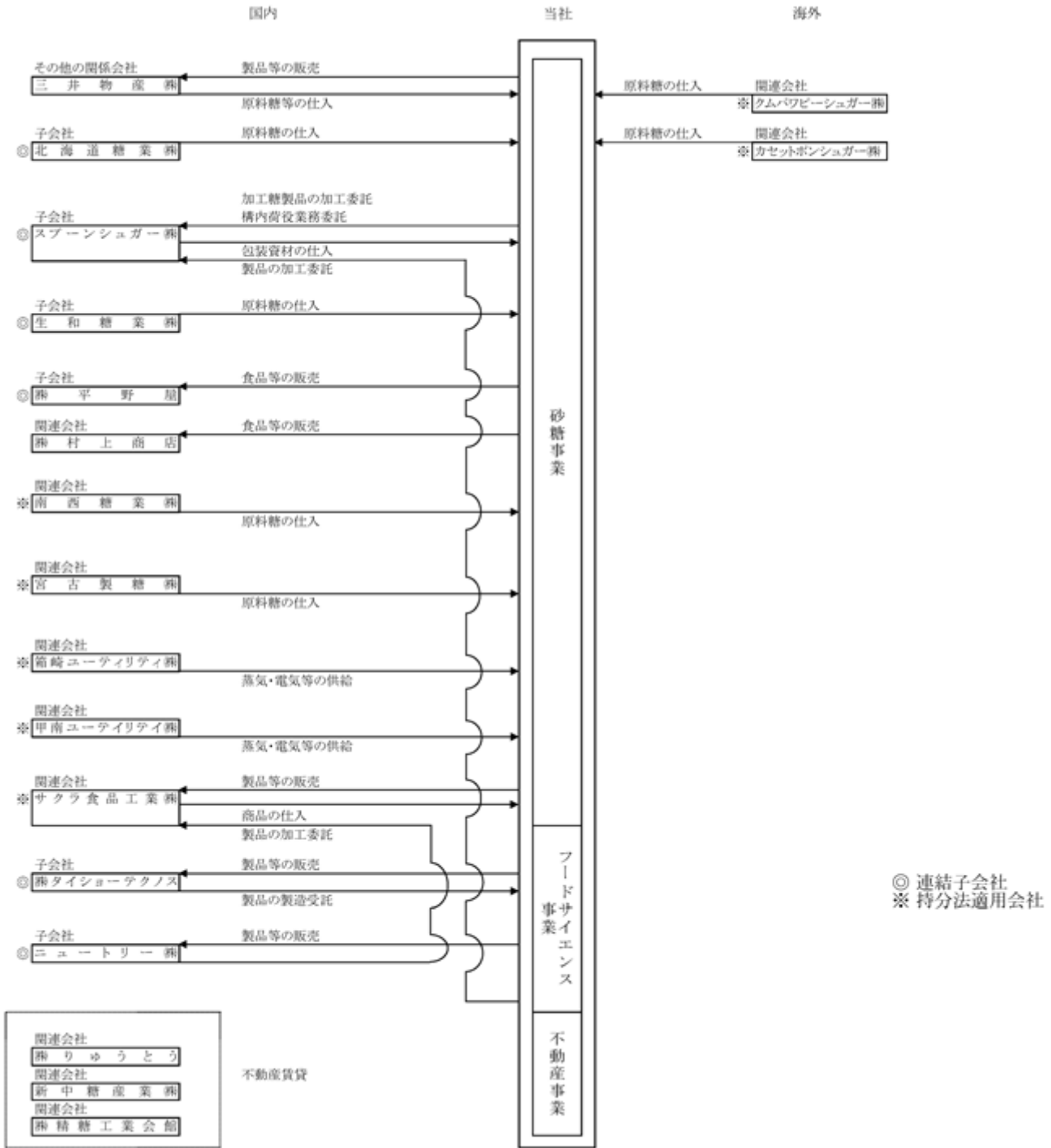
(2) フードサイエンス事業

当社の主要な事業内容は機能性甘味料（「バラチノース®」「バラチニット®」）及びさとうきび抽出物の製造・仕入・販売であります。子会社の㈱タイショーテクノスでは食品用天然色素、香味料、寒天、ゲル化剤、その他の食品添加物等を製造販売しており、子会社の北海道糖業㈱はバイオ事業を営んでおります。子会社のニュートリー㈱は栄養療法食品や嚥下障害対応食品の製造販売を行っております。また、関連会社のサクラ食品工業㈱は食品等の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸及び太陽光による発電事業であります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 注1	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道糖業(株) 注2、3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	57.3	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 ー
スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0	加工糖の製造、構内荷役業務及び食品素材製品の加工の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 ー
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 ー
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	53.3	製品の販売先であります。 役員の兼任 ー
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	フードサイエンス事業	100.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先であります。 役員の兼任 ー
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	フードサイエンス事業	51.0	製品の販売先であります。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 ー
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任1名
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気・電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 ー
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気・電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 ー
サクラ食品工業(株) 注4	大阪府 吹田市	95	フードサイエンス事業	35.3 (20.6)	製品等の販売及び商品等の仕入先であります。 役員の兼任 ー
クムパワピーシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.3]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 ー
カセットボンシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 ー
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注6	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.3	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資材等を仕入れております。 役員の兼任 ー

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 北海道糖業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,566百万円
	(2) 経常利益	486百万円
	(3) 当期純利益	300百万円
	(4) 純資産額	11,628百万円
	(5) 総資産額	27,221百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
砂糖事業	610
フードサイエンス事業	278
不動産事業	2
全社(共通)	93
合計	983

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
340	41.38	18.24	7,195,428

セグメントの名称	従業員数 (人)
砂糖事業	215
フードサイエンス事業	30
不動産事業	2
全社(共通)	93
合計	340

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合員数は、以下の通りであります。

平成30年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数 (人)	259

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

(2)経営戦略等

国内砂糖事業を基盤とした競争力の維持・強化に加え、グローバル展開や成長分野への事業領域拡大などによる収益構造改革の推進を、中長期的な経営戦略と位置付けております。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）8～10%を経営目標達成のための客観的な指標の一つとしております。引き続き成長分野への経営資源の投入を進めながら収益力の強化を図ってまいります。

(4)経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%近くを占めており、当該事業を取り巻く環境の変化による影響並びに農業政策や通商政策の影響を受けやすい事業構造にあります。国内砂糖需要は、少子高齢化、今後の人口減少、加糖調製品の輸入増加などにより漸減が見込まれております。また、フィンゴリモド「FTY720」の有効成分を保護する米国における特許が2019年8月に満了する予定となっていることから、受取ロイヤリティに代わる事業収益源を早期に確保することが課題であると認識しております。

このような状況下、当社グループは、今後5年間で既存事業の収益力強化を図りつつ、成長分野へ経営資源の再配分を進めることにより、堅固な事業基盤の確保に取り組んでまいります。

砂糖事業につきましては、国内砂糖需要の漸減、人口減少と労働力不足といった外部環境の変化に対応し、生産販売体制の再構築を進めてまいります。生産面では、IoTなど新技術の導入・活用による更なる自動化・省人化を進め、販売面では、スプーンブランドを活用した付加価値商品の投入や流通システムの改革を推進してまいります。成長する海外砂糖市場におきましては、タイ国関連会社のクムパワピーシュガー(株)とカセットポンシュガー(株)との連携を更に強化し、中国では現地企業との提携を視野に入れ、事業化を目指してまいります。

フードサイエンス事業につきましては、高齢化の加速や健康意識の高まりといった情勢変化に対応するため、グループ資源を結集し、機能性素材や製品の販売と開発を進めてまいります。また、海外展開を含めた既存事業の拡大と、M&Aなども活用した新規事業獲得により、砂糖事業に並ぶ柱へと育成してまいります。

研究開発部門では、2017年に東レ(株)と合弁会社Cellulosic Biomass Technology, Co.,Ltd.を設立し、バガス（さとうきびの搾汁後に残る固形物）からポリフェノールなどの有価物を製造する技術実証に取り組んでおります。今後、さとうきび周辺の知見を究めて新たな事業開発へ繋げてまいります。

これら施策を実行するため、業務改革と人材育成を進めるとともに、組織と推進体制を刷新し、成長分野への資源配分を実施してまいります。また、社員が安全かつ健康的に働ける環境の構築が企業活動の大前提であることを常に意識し、労働安全体制の強化や働き方改革の推進に尽力してまいります。

昨今では、環境や社会問題に関する企業への牽制やコーポレート・ガバナンスに対しての要請が強まっており、当社グループにおきましても、今後とも環境問題や地域社会への貢献に配慮した経営を行っていくとともに、経営の透明性や公正性を高めるなど、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心・安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%近くを占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、T P P（環太平洋経済連携協定）の批准動向やE P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関する事項

当社グループは、フィンゴリモド「F T Y720」の特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該知的財産権に関する環境等の変化が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、フィンゴリモド「F T Y720」の有効成分を保護する米国における特許は2019年8月に満了する予定となっております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、実質的な雇用所得の増加傾向が伝えられる中、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られました。一方、米国をはじめとする海外の政治経済動向などにより、先行きにつきましても依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは当期で最終年度となる第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）の完遂に向け、各種施策の実行に鋭意取り組み、前年同期比増収増益となりました。各セグメントの概況は以下の通りです。

砂糖事業

海外粗糖相場につきましては、期初は16セント後半でスタートしたのち、世界的な需給緩和観測などを受けて急落し、6月末には12セント半ばまで下落いたしました。7月から12月にかけて13～15セント半ばでもみ合いを繰り返したものの、1月に入り、主要生産国であるインドやタイの好調な生産状況を受けて、更なる世界的な需給緩和の拡大観測が浮上し、粗糖相場は急落いたしました。3月には2015年9月以来の安値となる12セント前半に達し、その水準のまま期末を迎えました。また、195～196円で始まった国内市中相場は海外粗糖相場の低位安定を受け、期中で189～190円に値を下げそのまま期末を迎えました。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、産地毎の原料糖品質に合わせた工程管理を行い、原単位等の改善に努めましたが、燃料費の上昇を受け製造変動費が微増となったほか、安定操業のための修繕工事等を行った結果、前年同期比で製造固定費が増加いたしました。

販売面では、夏場の天候不順により飲料ユーザー向けの出荷が低調となり、また家庭用小袋の減少傾向にも歯止めがかからず、販売量は前年実績を下回りましたが、適正販売価格帯の維持に注力いたしました。商品開発においては、小容量のチャック付スタンドパックタイプの上白糖及び三温糖を東部地区で販売開始するなど、一般消費者からの利便性を求める声への対応に取り組んでまいりました。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業㈱における生産量・販売量の増加がありましたが、北海道糖業㈱や㈱平野屋の販売量減少など全体として低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は83,857百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は4,423百万円（同13.1%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 195円～196円 高値 195円～196円 安値 189円～190円 終値 189円～190円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 16.93セント 高値 17.18セント 安値 12.18セント 終値 12.35セント

フードサイエンス事業

フードサイエンス事業につきましては、パラチノース及びパラチニットの販売はやや低調な動きとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期を上回りました。また、「糖」の性質に着目したスローカロリーシュガーを使用した和洋菓子を大手百貨店・菓子メーカーと共同開発・販売したほか、『“適糖”生活』と題した健康栄養セミナーを開催し、適度な運動と正しい糖質摂取が健康寿命を延ばすことを情報発信し、当社製品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、㈱タイショーテクノスの販売量が増加したほか、ニュートリー㈱の事業規模が当期首に行った事業譲受により拡大し、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は19,574百万円（前連結会計年度比28.9%増）、営業利益は1,053百万円（同85.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、前期に岡山市で竣工した物流センターの賃貸、メガソーラー発電が安定的に稼働したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、売上高1,860百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益877百万円（同19.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,291百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は6,354百万円（同21.8%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして7,974百万円を計上いたしましたが、タイ国関連会社において海外粗糖相場低迷に伴う業績の悪化を主因として持分法による投資損失が発生したことなどから、経常利益は13,609百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,313百万円（同11.1%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(3) 経営上の目標指標に関する分析

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）8～10%を経営目標達成のための客観的な指標の一つとしております。当連結会計年度のROEは10.5%となりました。

また、配当金額につきましては、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定することとしており、当連結会計年度の配当性向は35.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で15,652百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で9,755百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して5,896百万円増加し、24,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,652百万円（前連結会計年度は資金の増加13,065百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13,429百万円、減価償却費4,323百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加4,842百万円、法人税等の支払3,363百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,062百万円（前連結会計年度は資金の減少7,572百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出5,040百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,693百万円（前連結会計年度は資金の減少4,471百万円）となりました。

これは主に借入金の純減少1,483百万円、配当金の支払3,063百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は16,940百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
砂糖事業 (百万円)	79,003	107.1
フードサイエンス事業 (百万円)	10,750	145.0
合計 (百万円)	89,754	110.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
砂糖事業 (百万円)	6,514	106.6
フードサイエンス事業 (百万円)	4,367	104.2
合計 (百万円)	10,881	105.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社以下同じ) は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
砂糖事業 (百万円)	83,857	97.2
フードサイエンス事業 (百万円)	19,574	128.9
不動産事業 (百万円)	1,860	109.6
合計 (百万円)	105,291	102.0

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	53,013	51.4	50,680	48.1
双日㈱	11,216	10.9	10,943	10.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比10,679百万円増加し132,229百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比10,505百万円増加し60,713百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5,996百万円、商品及び製品の増加2,750百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,224百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比173百万円増加し71,515百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加1,858百万円等があった一方で、のれんの減少631百万円、投資有価証券の減少779百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比4,491百万円増加し42,357百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加2,433百万円、未払法人税等の増加1,298百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比6,188百万円増加し89,871百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益8,313百万円、剰余金の配当3,070百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「経営成績等の状況の概要 (1) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

①売上高

売上高は、前連結会計年度比2,113百万円増加し105,291百万円となりました。これは主として、フードサイエンス事業の売上高の増加4,389百万円があった一方で、砂糖事業の売上高の減少2,438百万円等があったことによるものであります。

②営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1,138百万円増加し6,354百万円となりました。これは主として、砂糖事業における原料費の減少等があったことによるものであります。

③経常利益

経常利益は、前連結会計年度比1,114百万円増加し13,609百万円となりました。これは主として、営業利益の増加1,138百万円、受取ロイヤルティの増加468百万円等があった一方で、持分法による投資損失の発生701百万円等があったことによるものであります。

④親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は経常利益の増加等を主因として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,024百万円増加し13,429百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比831百万円増加し8,313百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要 (4) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、過年度に締結した契約で、引き続き金額的重要度の高い契約は、次の通りであります。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
三井製糖㈱ (当社)	田辺三菱製薬㈱	日本	ノバルティスファーマ㈱からの 知的財産権実施料に関する契約	平成21年6月1日から 対象特許の存続期間満了日まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・フードサイエンス事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施いたしました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は1,016百万円であります。

主な内容は、以下の通りであります。

砂糖事業

砂糖事業に関する研究開発活動としては、加工糖、甘蔗糖またはてん菜糖を製造販売する連結子会社・関連会社を活用した砂糖新商品開発とその用途開発に取り組んでおります。また、北海道糖業㈱においては、てん菜の生産性向上を目的として農業技術の試験研究を、タイ国製糖事業関連では、調査研究で解明したタイ国東北部のさとうきび少収原因に基づき、栽培改善試験や農業機械改良試験を実施いたしました。

フードサイエンス事業

フードサイエンス事業に関する研究開発活動は主にパラチノースとさとうきび抽出物に関する取り組みを行っております。

パラチノースは、血糖値上昇抑制等の効果より、生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、研究開発及びパブリシティー活動を積極的に推進しており、機能性表示制度を視野に入れ、新たな生理機能に関する臨床試験や共同研究を実施いたしました。また、パラチノースの新製法を確立し、スポーツ分野への応用についても共同研究を実施いたしました。なお、本年3月に機能性表示食品制度の関与成分としてパラチノースなどの一部の糖類・糖質が認可されました。

さとうきび抽出物に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料または黒糖香気用製品のそれぞれの用途開発や機能性研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレスに着目した機能性開発を産学共同で取り組んでおります。また、少子高齢化社会の課題解決に繋がる機能性について試験を実施し、数種類の効果が確認されました。

連結子会社の㈱タイショーテクノスにおいては食品添加物、色素及び除菌剤・防腐剤について、ニュートリー㈱においては栄養療法食品及び嚥下障害対応食品についてそれぞれ製剤開発・商品開発に取り組んでおります。また、グループ各社と連携して各社製品を活用した商品開発を進めております。

その他

新たな事業領域に向けた研究開発活動では、さとうきび搾りかす（バガス）の高度利用に取り組んでおります。NEDO委託事業として実施中のタイ国におけるバガス原料セルロース糖製造事業では、ポリフェノールについて機能探索試験を行い、数種類の新たな機能を見出しました。

また、これまで蓄積してきた特許、ノウハウ等の知的財産権を有効利用すべく検討を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で4,552百万円の設備投資を行いました。

フードサイエンス事業においては当連結会計年度において、グループ全体で714百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で825百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額									従業員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	リース 投資資 産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)								
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 フードサイ エンス事業	統括・販売 業務施設他	—	—	159	—	59	—	—	—	218	130
寮・社宅施設 (神戸市須磨区)	砂糖事業	厚生施設	1,150	114	11	—	—	—	—	—	126	—
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	494 [494]	—	0 [0]	—	—	—	5,290 [5,290]	—
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	95	2	0	—	—	—	129 [8]	—
岡山施設 (岡山市南区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	99,056 [96,083]	1,584 [1,554]	388 [252]	442	1 [0]	—	5,984 [5,984]	881	9,282 [7,792]	—
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,073	2,218	38	182	—	—	8,267	63
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	3,424	6,265	52	160	—	0	11,523	60
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	42,989	2,311	144	1,023	49	101	—	193	3,822	44
長田工場 (神戸市長田区)	フードサイ エンス事業 不動産事業	フードサイ エンス生産 施設、不動 産賃貸施設	28,414 [18,471]	1,927 [1,279]	1 [1]	4	2 [0]	—	—	—	1,936 [1,280]	15
その他施設 (岡山市南区他22 箇所)	砂糖事業 フードサイ エンス事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	63,758 [5,320]	1,044 [44]	1,966 [1,755]	261 [4]	40 [2]	—	—	—	3,312 [1,806]	28

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
北海道糖業(株) (北海道北見市 他)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	ビート糖生 産施設他	2,304	206	3,202	4,227	59	33	153	7,882	241
スプーンシュガ ー(株) (神戸市東灘 区)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	加工糖事業 の生産施設	—	—	63	200	17	17	—	299	110
生和糖業(株) (鹿児島県大島 郡喜界町)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	106	373	354	354	10	—	—	1,092	51
(株)平野屋 (大阪市浪速区)	砂糖事 業	砂糖生産施 設他	1	1	25	12	6	—	—	45	26
(株)タイショーテ クノス (静岡県駿東郡 小山町)	フード サイエ ンス事 業	食品添加物 生産施設他	10	266	420	66	9	11	432	1,206	110
ニュートリー(株) (三重県四日市 市)	フード サイエ ンス事 業	栄養療法食 品、嚥下障 害対応食品 生産施設	15	407	1,700	527	25	—	—	2,661	105

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. [] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は、以下の通りでありま

す。

第10中央ビル

三洋化成工業(株)

宇都宮施設

カルビー(株)

岡山施設

イオングローバルSCM(株)、(株)天満屋ストア、旭食品(株)、(株)山陽マルナカ、
ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)

長田工場

マックスバリュ西日本(株)

その他施設

三井不動産レジデンシャルリース(株)、野村不動産パートナーズ(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	95
岡山施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	29 (2,974)	135
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	1
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	95 (8,445)	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はございません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日	△113,333,920	28,333,480	—	7,083	—	1,177

(注) 平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合したことに伴い、発行済株式総数は113,333,920株減少し、28,333,480株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	31	141	203	10	11,964	12,385	—
所有株式数 (単元)	—	60,107	1,760	111,749	54,605	28	54,297	282,546	78,880
所有株式数の 割合(%)	—	21.27	0.62	39.55	19.33	0.01	19.22	100	—

(注) 1. 自己株式1,630,807株は、「個人その他」に16,308単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれておりま
す。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	8,609,070	32.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,595,700	5.98
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	1,000,000	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	778,400	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	541,400	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	510,800	1.91
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	500,000	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	486,064	1.82
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1-1	384,000	1.44
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	355,438	1.33
計	—	14,760,872	55.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,630,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,623,800	266,238	—
単元未満株式	普通株式 78,880	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	—	—
総株主の議決権	—	266,238	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれておりま
す。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	1,630,800	—	1,630,800	5.76
計	—	1,630,800	—	1,630,800	5.76

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	726	2,821,339
当期間における取得自己株式	176	714,605

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	170	683,550	—	—
保有自己株式数	1,630,807	—	1,630,983	—

(注) 当期間におけるその他には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額については、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり

ます。当事業年度につきましては、上記方針に基づき中間配当は1株当たり50円、期末配当は1株当たり60円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の年間配当は1株当たり110円、配当性向は35.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,335	50.0
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,602	60.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	468	453	567	2,829(531)	4,940
最低(円)	271	351	413	2,255(455)	2,582

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 当社は、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第93期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,065	4,695	4,940	4,885	4,595	4,370
最低(円)	3,770	3,800	4,475	4,515	3,970	4,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO	雑賀 大介	昭和30年3月16日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員人事総務部長 平成22年4月 同社常務執行役員チーフコンプライアンスオフィサー (CCO) 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員、CCO 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長 CEO (現任)	(注) 4	1,900
取締役	専務執行役員 砂糖営業本部長 フードサイエンス本部長	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成19年6月 当社社外取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成25年12月 北海道糖業株式会社取締役 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 (現任) 平成26年12月 ニュートリー株式会社取締役 (現任) 平成29年4月 当社フードサイエンス本部長 (現任) 平成30年6月 当社砂糖営業本部長 (現任)	(注) 4	5,900
取締役	専務執行役員 砂糖生産本部長	野村 淳一	昭和33年10月26日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社生産本部千葉工場長 平成22年4月 当社執行役員生産本部神戸工場長 平成25年4月 当社上席執行役員砂糖生産本部神戸工場長 平成26年4月 当社常務執行役員砂糖生産本部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員砂糖生産本部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員砂糖生産本部長 (現任)	(注) 4	2,160
取締役	専務執行役員 CFO	三箇山 秀之	昭和30年8月21日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 米国三井物産株式会社財務 Dept. General Manager 平成19年4月 三井物産株式会社財務統括部長 平成21年4月 同社総合資金部長 平成23年4月 同社執行役員総合資金部長 平成24年4月 同社執行役員中部支社長 平成25年4月 同社常務執行役員中部支社長 平成26年6月 株式会社りそな銀行社外取締役 (現任) 平成26年6月 当社取締役常務執行役員CFO、 財務本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員CFO、 コンプライアンス担当 平成29年4月 当社取締役専務執行役員CFO、 コンプライアンス担当 (現任)	(注) 4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		半田 純一	昭和32年2月13日	昭和54年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成14年2月 ブーズ・アレン・ハミルトン代表取締役 平成17年4月 株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長 平成25年4月 武田薬品工業株式会社人事部長 平成25年6月 同社コーポレートオフィサー人事部長 平成26年10月 同社グローバルHR 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成28年4月 東京大学大学院経済学研究科特任教授(現任)	(注)4	—
取締役		川村 雄介	昭和28年12月5日	昭和52年4月 大和証券株式会社入社 平成9年1月 同社資本市場本部シンジケート部長 平成19年6月 日本証券業協会自主規制会議公益委員規律委員会委員(現任) 平成22年4月 財団法人日本証券経済研究所理事(現任) 平成23年1月 財務省財政制度等審議会委員(現任) 平成24年4月 株式会社大和総研副理事長(現任) 平成25年2月 金融庁企業会計審議会委員(現任) 平成25年5月 内閣官房官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会有識者委員(現任) 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外取締役(現任) 平成28年5月 中国南開大学客員教授(現任) 平成29年1月 広東省社会科学院客員研究員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		玉井 裕子	昭和40年11月28日	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 長島・大野法律事務所入所 平成12年9月 Covington & Burling LLP (Washington, D.C.) 勤務 平成13年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成13年4月 長島・大野・常松法律事務所 平成15年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年6月 株式会社国際協力銀行社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		吉川 美樹	昭和36年12月26日	昭和59年4月 三井物産株式会社入社 平成12年3月 日本インフォメーション・リソース株式会社代表取締役社長 平成19年10月 三井物産株式会社食料・リテール本部物流事業推進部長 平成20年4月 同社食料・リテール本部食料・リテール物流部長 平成22年10月 同社食料・リテール本部リテール事業部長 平成24年2月 同社アジア・大洋州本部食料・リテール商品本部長兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P. 平成27年4月 同社執行役員食糧本部長 平成28年4月 同社執行役員食料本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 [常勤]		鈴木 徹	昭和30年7月14日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 同社無機・肥料本部肥料部磷酸 輸入室長 平成13年11月 同社化学品グループ無機・肥料 本部肥料部アンモニア事業室長 平成17年8月 同社化学品総括部関係会社統括 室長 平成18年8月 同社化学品第一本部アグリサイ エンス事業部長 平成23年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成26年4月 同社執行役員ベトナム三井物産 有限会社社長 平成27年4月 同社常務執行役員ベトナム三井 物産有限会社社長 平成27年6月 同社常務執行役員南西アジア総 代表兼インド三井物産株式会社 社長 平成29年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役 [常勤]		金子 勇人	昭和33年7月9日	昭和56年4月 台糖株式会社入社 平成13年6月 同社砂糖営業本部営業統括部 長 平成19年4月 当社西部営業本部関西営業部 長 平成21年4月 当社執行役員東部営業本部東 部営業部長 平成22年4月 当社執行役員東部営業本部長 平成25年1月 当社執行役員東部営業本部長 兼食品素材営業部長 平成25年4月 当社上席執行役員シュガービ ジネス統括本部長兼ロジステ イクス統括部長 平成27年9月 当社上席執行役員 生和糖業株式会社代表取締役 社長 平成29年4月 当社常務執行役員 平成30年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	920
監査役		西山 茂	昭和23年3月4日	昭和46年6月 株式会社三井銀行入行 平成16年4月 株式会社三井住友銀行常務取締 役兼常務執行役員 平成17年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャ ルグループ取締役 平成18年4月 株式会社三井住友銀行取締役 平成18年6月 株式会社三井住友フィナンシャ ルグループ取締役副社長 平成20年4月 同社取締役 平成20年12月 ホウライ株式会社代表取締役社 長 平成25年6月 株式会社ツガミ社外取締役 (現任) 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		飯島 一郎	昭和24年11月10日	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員名古屋企業本部長 兼名古屋企業本部損害サービス 改革本部長 平成20年4月 同社専務執行役員名古屋企業本 部長兼名古屋企業本部損害サポ ート・イノベーション本部長 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 MSIG Holdings (America), Inc. 会長 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員 MSIG Holdings (America), Inc. 会長 平成23年6月 MS&ADインシュアランスグルー プホールディングス株式会社取 締役執行役員 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 当社監査役 (現任) 平成26年6月 三井住友海上プライマリー生命 保険株式会社監査役	(注) 6	—
計						13,080

- (注) 1. 取締役 半田純一、川村雄介、玉井裕子、吉川美樹の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木徹、西山茂、飯島一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役 半田純一、川村雄介及び監査役 西山茂、飯島一郎の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は14名（うち取締役兼務4名）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して透明性が高く公正な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明性を高めるとともに、経営の意思決定のための協議機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの有効性の評価及び業務に関する監査を行うなど、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また、全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

①コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役会設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、「三井製糖コーポレート・ガバナンスおよび内部統制原則」と「三井製糖コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、子会社を含めた当社グループのガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営・執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を2名選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明性の高い経営に努めております。

本体制における各機関の機能及び運営・活動状況は、以下の通りです。

1. 取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映してコーポレート・ガバナンスを強化するために、独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2. 経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3. 執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては事業創造、砂糖営業、砂糖生産、及びフードサイエンスの4本部並びに法務・内部統制室、品質保証部、経営企画部、研究開発部、総務人事部、経理部、及び内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4. 各種委員会

執行役員及び部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、重要案件審議委員会、人事政策委員会、CSR委員会、及び品質保証委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告等を行っております。

5. 事業リスク管理

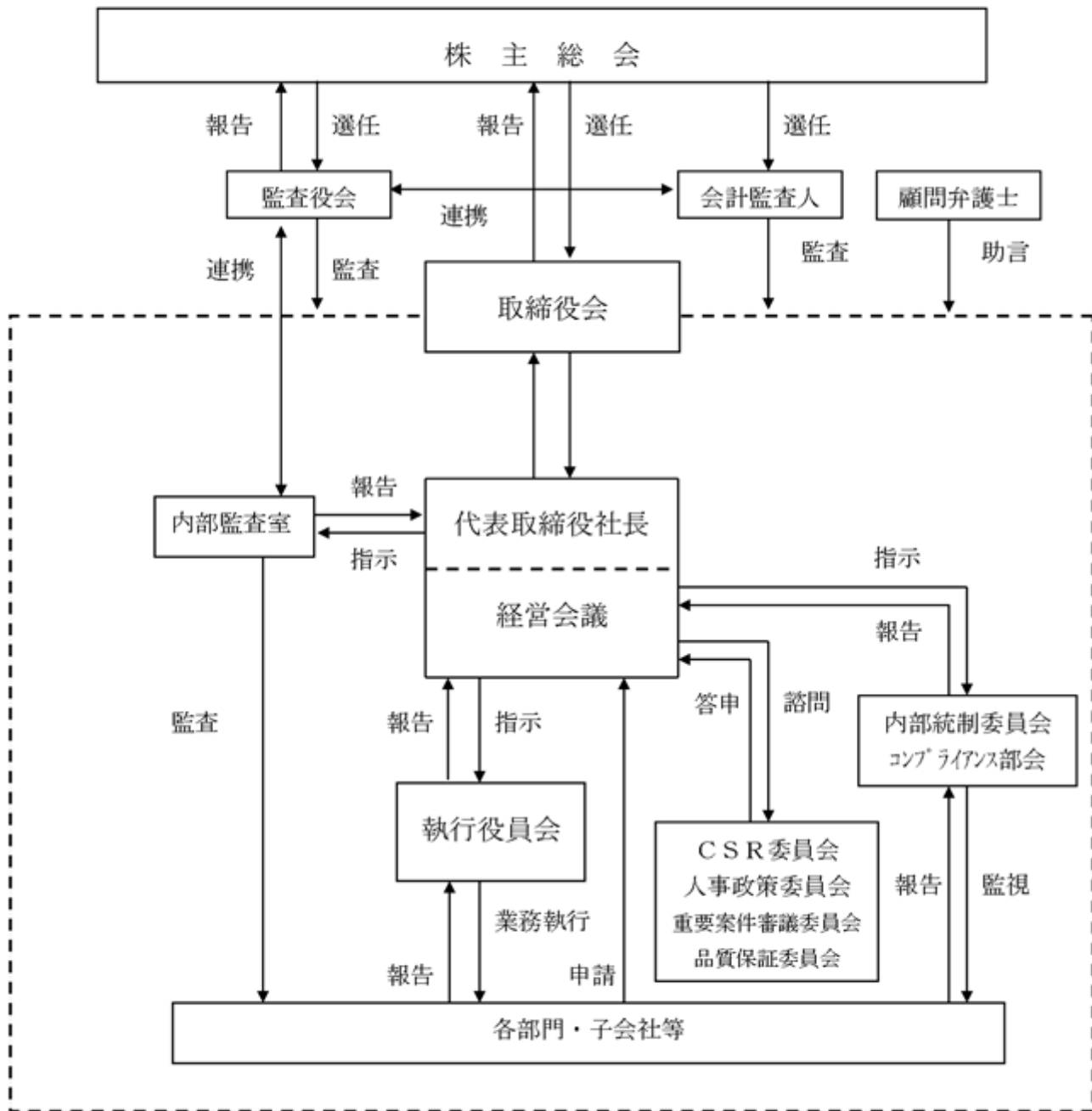
事業に係わるリスクについては、各本部や各部門において把握・管理し、法務・内部統制室が統括しております。

6. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理規程に基づき、子会社に対し、重要事項についての当社への事前承認や定期的な報告を義務づけております。役員の派遣及び主管本部制の導入により、経営状況の把握、リスクの把握と管理、重要事項の承認、助言、指導などを実施しております。また、当社の内部監査室が、子会社の業務全般に関する監視、検証及び提言を行い、子会社の業務の妥当性と有効性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査室

内部監査室（4名）を設置し、当社各部門及び子会社に対する定例及び特命監査を行っております。

2. 監査役監査

各監査役は、監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士や顧問税理士から助言を受けています。更に、独立役員を含む社外監査役は、会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 西山茂氏は、永年にわたり金融機関において業務執行取締役でありました。

3. 会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 知輝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者等 2名

その他 7名

③社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況について

当社は、取締役8名のうち4名を社外取締役として選任することで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外取締役2名を独立役員としております。

また、当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役として選任し、経営監視の客観性と公正性を高めております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外監査役2名を独立役員としております。

2. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。

社外監査役は、内部監査室の監査計画及び監査結果並びに会計監査人の監査計画、監査状況及び監査結果について、直接もしくは当社の常勤監査役を通じて報告を受け、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する機能を果たしております。

3. 提出会社との資本関係又は取引関係その他利害関係等

社外取締役 半田純一氏は、東京大学大学院経済学研究科の特任教授であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパンの代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 川村雄介氏は、株式会社大和総研の副理事長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏は、日本証券業協会自主規制会議公益委員規律委員会の委員であります。当社と同協会との間には特別な関係はありません。同氏は、財団法人日本証券経済研究所（現 公益財団法人日本証券経済研究所）の理事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。同氏は、財務省財政制度等審議会の委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。同氏は、金融庁企業会計審議会の委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。同氏は、内閣官房官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会の有識者委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。同氏は、株式会社海外需要開拓支援機構の

社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏は、中国南開大学の客員教授であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。また、同氏は、広東省社会科学院の客員研究員であります。当社と同院との間には特別な関係はありません。

社外取締役 玉井裕子氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社国際協力銀行の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 吉川美樹氏は、三井物産株式会社の執行役員食料本部長であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.3%を所有する資本関係があります。

社外監査役 鈴木徹氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係、及び同社が当社の議決権の32.3%を所有する資本関係があります。

社外監査役 西山茂氏は、過去において当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、当社と同社との間には金融取引関係、及び同社が当社の議決権の1.8%を所有する資本関係があります。また、同氏は、株式会社ツガミの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 飯島一郎氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間には保険に関する取引関係、及び同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

④役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、及び対象となる役員の員数は、次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	160	102	58	4
監査役（社外監査役を除く）	24	24	—	1
社外取締役	20	20	—	3
社外監査役	33	33	—	4

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会で承認を得た総額の範囲内（取締役については1事業年度当たり2億4,000万円以内、監査役については1事業年度当たり7,200万円以内）であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,707百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	858	資本参画目的
森永製菓(株)	67,200	331	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	47,905	296	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	207	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	40,000	120	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	48,301	105	営業取引上の関係による
(株)中村屋	19,462	95	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	87	営業取引上の関係による
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	23,200	82	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	61	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	35,000	57	営業取引上の関係による
(株)いなげや	32,374	50	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	45	営業取引上の関係による
(株)不二家	136,033	35	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	25,614	29	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	14	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,522	7	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	7	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	6	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,326	6	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	5	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンブリシュガー(株)	33,333,334	486	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,991	377	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	67,200	314	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	68,500	259	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	170	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	48,902	102	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	93	営業取引上の関係による
(株)中村屋	19,797	92	営業取引上の関係による
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	77	営業取引上の関係による
(株)いなげや	33,145	60	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	35,000	57	営業取引上の関係による
コカ・コーラボトラーズジャパン ホールディングス(株)	12,600	55	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	53	営業取引上の関係による
(株)不二家	14,134	36	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	26,775	33	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	15	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	10	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,657	7	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	7	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	7	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,383	7	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリン グ(株)	3,150	6	営業取引上の関係による

⑥コンプライアンス及びIR活動

企業倫理の観点から、執行役員や部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

IR活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ウェブサイト上で過去分を含めて開示しております。

⑦「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産・販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準の品質を目指す取組みを推進し充実を図っております。また、全社的な品質保証活動を推進することを目的として品質保証委員会を設置しているほか、各部門の協力により製品のみならずサービスの質を含めた向上を目指す「全社品質保証体制TASQ (Total Assurance System of Quality)」を運用しており、更なる顧客満足の実現へ向け、継続的に取り組んでおります。

⑧その他

⑧-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑧-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

⑧-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ. 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	65	1	69	2
連結子会社	—	—	—	—
計	65	1	69	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外の投資・会計・税務全般に関する助言・指導業務であります。ただし、具体的な会計処理に関する助言は含まれておりません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、投資・会計・税務全般に関する助言・指導業務であります。ただし、具体的な会計処理に関する助言は含まれておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,072	25,069
受取手形及び売掛金	8,447	※48,976
リース投資資産	264	273
商品及び製品	13,493	16,243
仕掛品	1,891	1,759
原材料及び貯蔵品	4,111	6,336
繰延税金資産	555	683
その他	2,407	1,372
貸倒引当金	△36	△1
流動資産合計	50,207	60,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※536,976	※2,※537,487
減価償却累計額	△22,483	△22,959
建物及び構築物(純額)	14,493	14,527
機械装置及び運搬具	※2,※576,484	※2,※578,149
減価償却累計額	△61,230	△62,544
機械装置及び運搬具(純額)	15,253	15,605
工具、器具及び備品	2,426	2,452
減価償却累計額	△2,035	△2,077
工具、器具及び備品(純額)	391	375
土地	※218,436	※218,436
リース資産	893	908
減価償却累計額	△310	△401
リース資産(純額)	582	507
建設仮勘定	97	1,661
有形固定資産合計	49,255	51,114
無形固定資産		
のれん	1,852	1,221
その他	※5761	678
無形固定資産合計	2,614	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※211,690	※110,911
長期貸付金	24	29
退職給付に係る資産	550	466
繰延税金資産	690	667
リース投資資産	5,880	5,710
その他	659	776
貸倒引当金	△24	△59
投資その他の資産合計	19,471	18,501
固定資産合計	71,341	71,515
資産合計	121,549	132,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※25,114	※47,547
短期借入金	4,070	3,200
1年内返済予定の長期借入金	※21,213	※21,134
リース債務	93	96
未払費用	2,860	3,183
未払法人税等	1,686	2,985
役員賞与引当金	64	71
その他	2,586	4,990
流動負債合計	17,689	23,209
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※22,604	※22,070
リース債務	517	439
繰延税金負債	1,757	1,791
役員退職慰労引当金	223	233
退職給付に係る負債	3,182	2,812
資産除去債務	408	396
その他	1,482	1,403
固定負債合計	20,176	19,147
負債合計	37,866	42,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	70,123	75,366
自己株式	△2,905	△2,907
株主資本合計	75,592	80,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	896
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	59	347
退職給付に係る調整累計額	134	263
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,507
非支配株主持分	6,965	7,530
純資産合計	83,682	89,871
負債純資産合計	121,549	132,229

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,177	105,291
売上原価	78,860	79,574
売上総利益	24,317	25,717
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,698	1,650
配送費	4,565	4,696
給料及び賞与	※13,639	※13,702
役員賞与引当金繰入額	65	71
退職給付費用	※1177	※1213
その他	※18,954	※19,028
販売費及び一般管理費合計	19,101	19,362
営業利益	5,215	6,354
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	146	111
持分法による投資利益	76	—
受取ロイヤリティー	7,505	7,974
雑収入	253	339
営業外収益合計	7,984	8,427
営業外費用		
支払利息	91	73
固定資産除却損	86	87
持分法による投資損失	—	701
設備撤去費	258	227
雑損失	268	81
営業外費用合計	705	1,172
経常利益	12,494	13,609
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
負ののれん発生益	—	24
補助金収入	35	24
特別利益合計	35	121
特別損失		
減損損失	※296	—
固定資産圧縮損	28	26
投資有価証券評価損	—	275
特別損失合計	124	301
税金等調整前当期純利益	12,405	13,429
法人税、住民税及び事業税	3,756	4,680
法人税等調整額	559	△167
法人税等合計	4,316	4,512
当期純利益	8,088	8,917
非支配株主に帰属する当期純利益	606	603
親会社株主に帰属する当期純利益	7,482	8,313

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,088	8,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△41
繰延ヘッジ損益	△12	3
退職給付に係る調整額	145	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	290
その他の包括利益合計	※1277	※1393
包括利益	8,366	9,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,762	8,696
非支配株主に係る包括利益	603	614

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	64,643	△2,900	70,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,482		7,482
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,479	△5	5,474
当期末残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639	4	206	△6	844	6,438	77,401
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,482
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	△6	△146	140	280	527	807
当期変動額合計	292	△6	△146	140	280	527	6,281
当期末残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			8,313		8,313
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	5,242	△2	5,240
当期末残高	7,083	1,291	75,366	△2,907	80,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682
当期変動額							
剰余金の配当							△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益							8,313
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	1	288	128	382	565	947
当期変動額合計	△35	1	288	128	382	565	6,188
当期末残高	896	－	347	263	1,507	7,530	89,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,405		13,429
減価償却費		4,179		4,323
減損損失		96		—
固定資産処分損益(△は益)		△18		△3
固定資産除却損		86		87
投資有価証券評価損益(△は益)		—		275
投資有価証券売却損益(△は益)		△2		△73
持分法による投資損益(△は益)		△76		701
のれん償却額		670		631
負ののれん発生益		—		△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)		6		△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△8		7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△116		△83
受取利息及び受取配当金		△149		△113
支払利息		91		73
補助金収入		△35		△24
固定資産圧縮損		28		26
売上債権の増減額(△は増加)		△480		△527
たな卸資産の増減額(△は増加)		3,328		△4,842
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,119		2,294
未払消費税等の増減額(△は減少)		△470		1,182
その他		427		1,611
小計		17,842		18,951
利息及び配当金の受取額		149		113
補助金の受取額		35		24
利息の支払額		△93		△74
法人税等の支払額		△4,868		△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,065		15,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△200
定期預金の払戻による収入	50	100
有形固定資産の取得による支出	△6,947	△5,040
有形固定資産の売却による収入	29	5
投資有価証券の取得による支出	△491	△10
投資有価証券の売却による収入	435	123
事業譲渡による収入	—	80
無形固定資産の取得による支出	△146	△108
その他	△2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,572	△5,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,060	6,270
短期借入金の返済による支出	△10,600	△7,140
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,760	△1,213
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,996	△3,063
非支配株主への配当金の支払額	△76	△49
その他	△92	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△4,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	5,896
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	18,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,566	※1 24,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履歴義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,132百万円	7,677百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,590百万円 (2,590百万円)	2,520百万円 (2,520百万円)
機械装置及び運搬具	4,277 (4,277)	4,020 (4,020)
土地	730 (730)	730 (730)
投資有価証券	8 (—)	— (—)
計	7,606 (7,598)	7,271 (7,271)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	33百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)
1年内返済予定の長期借入金	825 (825)	500 (500)
長期借入金	1,000 (1,000)	500 (500)
計	1,858 (1,825)	1,000 (1,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
カセットボンシュガー(株)	—百万円	464百万円
(株)ホクイー	11百万円	11百万円
計	11百万円	476百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	121百万円
支払手形	—	76

※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	2,125	2,127
無形固定資産その他	2	—

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,022百万円	1,016百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

②減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	64百万円
工具、器具及び備品	1百万円
その他無形固定資産	0百万円
合計	96百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	368百万円	△208百万円
組替調整額	△2	201
税効果調整前	366	△7
税効果額	△77	△34
その他有価証券評価差額金	288	△41
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	57	131
資産の取得原価調整額	△75	△126
税効果調整前	△17	5
税効果額	5	△1
繰延ヘッジ損益	△12	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	271	172
組替調整額	△62	29
税効果調整前	209	202
税効果額	△63	△61
退職給付に係る調整額	145	140
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△144	290
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	290
その他の包括利益合計	277	393

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	113,333	28,333
合計	141,667	—	113,333	28,333
自己株式				
普通株式	8,140	6	6,517	1,630
合計	8,140	6	6,517	1,630

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少113,333千株は、株式併合による減少113,333千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,517千株は、株式併合による減少6,517千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- (注) 平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,630	0	0	1,630
合計	1,630	0	0	1,630

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	利益剰余金	60.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,072百万円	25,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506	△606
現金及び現金同等物	18,566	24,462

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、砂糖生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

①流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	449	511
受取利息相当額	△184	△237
リース投資資産	264	273

②投資その他の資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	7,601	7,648
受取利息相当額	△1,720	△1,937
リース投資資産	5,880	5,710

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

①流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	449	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	511	—	—	—	—	—

②投資その他の資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	449	442	438	438	5,832

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	504	500	500	500	5,642

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,094	895	199
工具、器具及び備品	4	4	0
無形固定資産	28	28	—
合計	1,127	928	199

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	820	682	137
工具、器具及び備品	4	4	0
無形固定資産	19	19	—
合計	844	706	137

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	13	—
1年超	—	—
合計	13	—

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取リース料	116	19
減価償却費	15	11
受取利息相当額	2	0

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	248	115
1年超	2,092	1,041
合計	2,341	1,156

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

②市場リスク（為替及び商品等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,072	19,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,447	8,447	—
(3) 投資有価証券	3,135	3,135	—
(4) リース投資資産 (1年内回収予定のリース投資資産含む)	6,145	6,086	△59
資産計	36,801	36,742	△59
(1) 支払手形及び買掛金	5,114	5,114	—
(2) 短期借入金	4,070	4,070	—
(3) 未払法人税等	1,686	1,686	—
(4) 社債	10,000	10,014	14
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,817	3,821	3
負債計	24,688	24,706	17
デリバティブ取引 (*1)	(5)	(5)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,069	25,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,976	8,976	—
(3) 投資有価証券	2,817	2,817	—
(4) リース投資資産 (1年内回収予定のリース投資資産含む)	5,984	5,852	△132
資産計	42,847	42,715	△132
(1) 支払手形及び買掛金	7,547	7,547	—
(2) 短期借入金	3,200	3,200	—
(3) 未払法人税等	2,985	2,985	—
(4) 社債	10,000	10,007	7
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,204	3,205	1
負債計	26,937	26,946	8
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) リース投資資産

リース投資資産（1年内回収予定のリース投資資産含む）の時価については、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	8,555	8,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,447	—	—	—
リース投資資産	264	1,120	1,477	3,282
合計	27,785	1,120	1,477	3,282

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,069	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,976	—	—	—
リース投資資産	273	1,156	1,580	2,973
合計	34,319	1,156	1,580	2,973

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,070	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金	1,213	984	970	400	250	—
リース債務	93	93	91	92	87	152
合計	5,376	1,077	11,061	492	337	152

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,200	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	1,134	1,120	550	400	—	—
リース債務	96	95	96	90	87	70
合計	4,431	11,215	646	490	87	70

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,135	1,759	1,375
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,135	1,759	1,375
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,135	1,759	1,375

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 422百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,324	955	1,369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,324	955	1,369
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	492	493	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	492	493	△0
合計		2,817	1,448	1,368

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 416百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	123	73	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	123	73	—

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について275百万円（その他有価証券275百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル (買建)	買掛金	221	—	2
	ユーロ (買建)	買掛金	65	—	0
合計			287	—	2

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料の仕入	110	—	△7

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,440百万円	7,072百万円
勤務費用	407	395
利息費用	57	56
数理計算上の差異の発生額	△167	△24
過去勤務費用の発生額	—	21
退職給付の支払額	△665	△426
退職給付債務の期末残高	7,072	7,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,482百万円	4,440百万円
期待運用収益	116	119
数理計算上の差異の発生額	104	169
事業主からの拠出額	159	265
退職給付の支払額	△422	△245
年金資産の期末残高	4,440	4,749

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,879百万円	4,272百万円
年金資産	△4,440	△4,749
	△560	△477
非積立型制度の退職給付債務	3,192	2,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,632	2,345
退職給付に係る負債	3,182	2,812
退職給付に係る資産	550	466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,632	2,345

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	407百万円	395百万円
利息費用	57	56
期待運用収益	△116	△119
数理計算上の差異の費用処理額	△62	27
過去勤務費用の費用処理額	—	2
確定給付制度に係る退職給付費用	285	362

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	△19百万円
数理計算上の差異	209	221
合計	209	202

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	19百万円
未認識数理計算上の差異	△264	△486
合計	△264	△466

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	49%	48%
債券	36	37
一般勘定	13	12
その他	2	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.70%～1.10%	0.70%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～3.00%	2.00%～3.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度61百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	23,152百万円	23,242百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,020	20,363
差引額	3,132	2,878

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.95%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	5.30%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高（前連結会計年度1,817百万円、当連結会計年度1,603百万円）、不足金（前連結会計年度18,868百万円、当連結会計年度467百万円）及び別途積立金（前連結会計年度23,818百万円、当連結会計年度4,949百万円）であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与	287百万円	293百万円
未払事業税	73	150
全面時価評価法適用による評価差額	10	2
繰延ヘッジ損益	2	—
その他	182	237
計	556	683
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	0	—
計	0	—
繰延税金資産の純額	555	683
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	756	644
全面時価評価法適用による評価差額	406	402
減損損失	41	242
その他	101	179
小計	1,305	1,469
評価性引当額	△258	△537
合計	1,046	931
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	80	1
固定資産圧縮積立金	99	94
その他有価証券評価差額金	64	59
その他	111	110
計	355	264
繰延税金資産の純額	690	667
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	232	228
合併受入資産評価減	890	875
子会社株式取得差額	299	299
投資有価証券評価減	181	260
減損損失	306	291
その他	293	319
小計	2,205	2,275
評価性引当額	△1,537	△1,614
合計	667	661
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	87	138
固定資産圧縮積立金	1,548	1,514
その他有価証券評価差額金	299	343
持分法適用会社留保利益	466	436
その他	23	20
計	2,425	2,453
繰延税金負債の純額	1,757	1,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
持分法による投資損益	△0.2	1.6
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	0.7	0.5
評価性引当額の増加	△0.1	0.5
持分法適用会社留保利益	3.8	△0.2
その他	△0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	33.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後2年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	428百万円	429百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26	—
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	△27	△21
期末残高	429	410

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,287	10,911
期中増減額	623	△285
期末残高	10,911	10,625
期末時価	15,183	15,176

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,268	1,257
賃貸費用	548	542
差額	719	714
その他(売却損益等)	△115	△0

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれており
ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	フードサイエンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,295	15,185	1,697	103,177	—	103,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	120	41	221	△221	—
計	86,356	15,305	1,738	103,399	△221	103,177
セグメント利益	3,910	568	736	5,215	—	5,215
セグメント資産	67,886	15,505	18,036	101,429	20,119	121,549
その他の項目						
減価償却費	3,535	363	279	4,179	0	4,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,445	1,621	389	5,455	198	5,654

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額20,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,857	19,574	1,860	105,291	—	105,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	61	115	40	217	△217	—
計	83,918	19,689	1,900	105,509	△217	105,291
セグメント利益	4,423	1,053	877	6,354	—	6,354
セグメント資産	71,858	17,282	18,530	107,671	24,557	132,229
その他の項目						
減価償却費	3,573	480	268	4,322	1	4,323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,552	714	825	6,091	100	6,192

（注） 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額24,557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,013	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,216	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	50,680	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,943	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	96	—	96	—	96

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	—	670	—	670
当期末残高	270	1,582	—	1,852	—	1,852

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	270	361	—	631	—	631
当期末残高	—	1,221	—	1,221	—	1,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「フードサイエンス事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、負ののれん発生益24百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	42,761	売掛金	1,857
								原料糖、商品及び資材等の仕入	13,240	買掛金	124

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	41,082	売掛金	1,551
								原料糖、商品及び資材等の仕入	12,312	買掛金	348

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,872円96銭	1株当たり純資産額	3,083円61銭
1株当たり当期純利益金額	280円19銭	1株当たり当期純利益金額	311円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,682	89,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,965	7,530
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,965)	(7,530)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,717	82,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,703,229	26,702,673

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,482	8,313
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,482	8,313
期中平均株式数(株)	26,704,149	26,702,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井製糖㈱	第1回国内無担保普通社債 (注)	平成年月日 26.12.9	10,000	10,000	0.27	なし	平成年月日 31.12.9
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,070	3,200	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,213	1,134	0.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	93	96	1.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,604	2,070	0.67	平成32年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	517	439	1.06	平成32年～36年
計	8,498	6,940	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,120	550	400	—
リース債務	95	96	90	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,709	52,409	80,739	105,291
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,473	8,186	11,458	13,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,917	5,324	7,218	8,313
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	109.27	199.38	270.33	311.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.27	90.11	70.94	41.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,678	20,853
受取手形	3	2
売掛金	※13,310	※12,843
リース投資資産	264	273
商品及び製品	3,551	3,856
未着商品	98	169
仕掛品	1,457	1,325
原材料及び貯蔵品	2,631	2,235
未着原材料	—	2,526
前払費用	24	52
繰延税金資産	281	361
関係会社短期貸付金	700	3,400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	—
その他	※11,363	※186
流動資産合計	29,545	37,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,900	7,846
構築物	823	913
機械及び装置	9,511	10,214
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	253	245
土地	17,182	17,182
リース資産	521	444
建設仮勘定	—	1,076
有形固定資産合計	36,194	37,926
無形固定資産	956	574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	2,707
関係会社株式	8,916	8,903
出資金	17	17
長期前払費用	0	68
前払年金費用	156	172
リース投資資産	5,880	5,710
その他	298	301
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	18,270	17,862
固定資産合計	55,422	56,363
資産合計	84,967	94,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,811	※13,162
1年内返済予定の長期借入金	368	214
リース債務	79	80
未払金	※1 729	※11,511
未払費用	※12,102	※12,184
未払法人税等	1,339	2,556
前受金	138	132
預り金	※1 187	※1 172
役員賞与引当金	51	58
その他	136	1,122
流動負債合計	6,944	11,195
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	564	350
リース債務	479	399
繰延税金負債	1,257	1,266
退職給付引当金	669	673
資産除去債務	216	217
その他	※1 1,276	※1 1,203
固定負債合計	14,462	14,110
負債合計	21,407	25,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,177	1,178
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,519	3,442
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	29,927	35,524
利益剰余金合計	57,360	62,879
自己株式	△2,905	△2,907
株主資本合計	62,716	68,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	810
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	844	810
純資産合計	63,560	69,043
負債純資産合計	84,967	94,349

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※165,504	※163,445
売上原価	※1, ※2, ※351,356	※1, ※2, ※348,379
売上総利益	14,147	15,065
販売費及び一般管理費	※410,865	※410,572
営業利益	3,281	4,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1439	※1304
有価証券利息	1	1
受取ロイヤリティー	7,505	7,973
その他	※1138	※1224
営業外収益合計	8,084	8,502
営業外費用		
支払利息	※120	※111
社債利息	27	27
固定資産除却損	53	63
設備撤去費	233	186
環境対策費	57	—
その他	※1131	※154
営業外費用合計	524	343
経常利益	10,842	12,652
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
投資有価証券評価損	—	275
減損損失	※596	—
特別損失合計	96	275
税引前当期純利益	10,745	12,451
法人税、住民税及び事業税	3,100	3,969
法人税等調整額	75	△107
法人税等合計	3,176	3,861
当期純利益	7,569	8,589

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△84		
特別償却準備金の取崩								△4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	△84	△4	－
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	－	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	24,272	51,794	△2,900	57,154	550	0	551	57,706
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	84	－		－				－
特別償却準備金の取崩	4	－		－				－
剰余金の配当	△2,002	△2,002		△2,002				△2,002
当期純利益	7,569	7,569		7,569				7,569
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					291	1	293	293
当期変動額合計	5,654	5,566	△5	5,561	291	1	293	5,854
当期末残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	—	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△77		
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△77	—	—
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,442	—	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	77	—		—				—
特別償却準備金の取崩		—		—				—
剰余金の配当	△3,070	△3,070		△3,070				△3,070
当期純利益	8,589	8,589		8,589				8,589
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△32	△1	△33	△33
当期変動額合計	5,596	5,518	△2	5,516	△32	△1	△33	5,482
当期末残高	35,524	62,879	△2,907	68,232	810	—	810	69,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………原則として、時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法（なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

(2) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象……………(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
短期金銭債権	2,109百万円	1,771百万円
短期金銭債務	1,265	1,448
長期金銭債務	29	29

2. 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
カセットボンシュガー(株)	－百万円	464百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,416百万円	41,761百万円
仕入高等	19,447	18,333
営業取引以外の取引による取引高	328	220

※ 2. 砂糖部門売上原価内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首商品棚卸高	146百万円	121百万円
期首製品棚卸高	2,888	3,168
当期商品仕入高	2,890	2,865
当期製品製造原価	46,621	43,725
他勘定振替高	△22	△51
期末商品棚卸高	121	199
期末製品棚卸高	3,168	3,392
売上原価	49,233	46,236

※ 3. 非砂糖部門売上原価内訳
(フードサイエンス事業部門)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首商品棚卸高	190百万円	206百万円
期首製品棚卸高	72	55
当期商品仕入高	872	870
当期製品製造原価	472	465
他勘定振替高	△7	△11
期末商品棚卸高	206	201
期末製品棚卸高	55	62
売上原価	1,339	1,323

(不動産部門)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
修繕費	22百万円	66百万円
減価償却費	249	243
租税公課	247	192
その他	263	317
売上原価	783	819

※ 4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	2,323百万円	2,197百万円
販売手数料	1,713	1,670
給料及び賞与	1,833	1,824
退職給付費用	49	121
役員賞与引当金繰入額	51	58
減価償却費	650	571

※ 5. 減損損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

①減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、 無形固定資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、 無形固定資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品

②減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物	27百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	64百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円
<u>無形固定資産</u>	<u>0百万円</u>
合計	96百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,494百万円、関連会社株式2,408百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,494百万円、関連会社株式2,421百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	161百万円	165百万円
未払事業税	55	126
その他	64	69
計	281	361
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	0	—
計	0	—
繰延税金資産の純額	281	361
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	204	205
合併受入資産評価減	1,106	1,091
子会社株式取得差額	299	299
投資有価証券評価減	181	252
関係会社株式評価減	79	87
減損損失	306	291
その他	281	307
小計	2,460	2,536
評価性引当額	△1,801	△1,881
合計	658	655
繰延税金負債		
前払年金費用	47	52
固定資産圧縮積立金	1,548	1,514
その他有価証券評価差額金	296	334
その他	23	20
計	1,915	1,922
繰延税金負債の純額	1,257	1,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,900	502	90	466	7,846	11,058
	構築物	823	148	3	55	913	1,708
	機械及び装置	9,511	※1 2,515	31	1,780	10,214	27,377
	車両運搬具	1	2	0	1	2	30
	工具、器具及び備品	253	73	0	80	245	1,076
	土地	17,182	—	—	—	17,182	—
	リース資産	521	—	—	76	444	321
	建設仮勘定	—	4,630	3,554	—	1,076	—
	計	36,194	7,873	3,680	2,461	37,926	41,572
無形固定資産	無形固定資産	956	64	2	444	574	—

(注) ※1. 主に工場製造設備の新設・更新によるものであり、その主な内訳は神戸工場1,715百万円、千葉工場513百万円、福岡工場279百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	—	—	17
役員賞与引当金	51	58	51	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上10単元未満保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等を、また、10単元以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等及び2,000円相当の金券等を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月11日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月11日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。